

平成25年度 鹿島市財務状況把握の結果概要

都道府県名	団体名	財政力指数	0.42	標準財政規模(百万円)	7,280
佐賀県	鹿島市	H26.1.1人口(人)	31,154	平成25年度職員数(人)	207
		面積(Km ²)	112.10	人口千人当たり職員数(人)	6.6

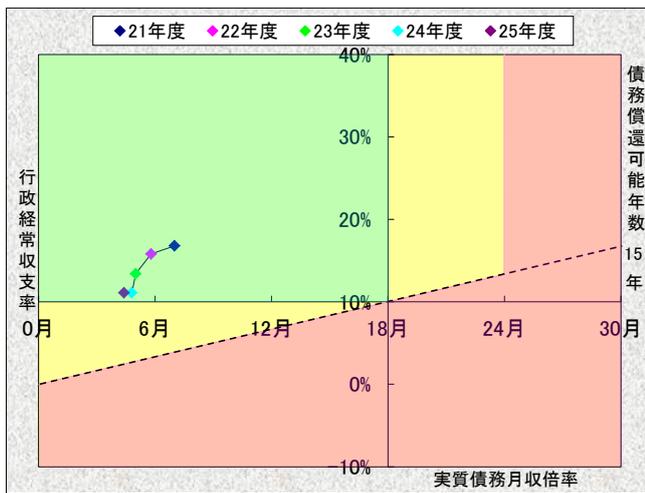
<人口構成の推移>

(単位:千人)

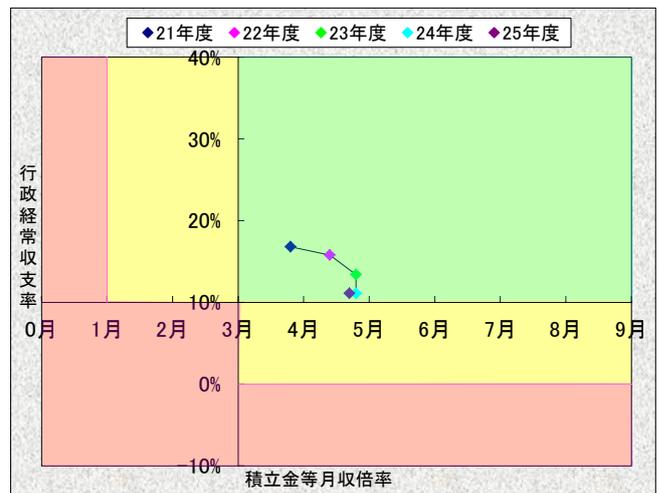
	総人口	年齢別人口構成				産業別人口構成							
		年少人口 (15歳未満)	構成比	生産年齢人口 (15歳~64歳)	構成比	老年人口 (65歳以上)	構成比	第一次産業 就業人口	構成比	第二次産業 就業人口	構成比	第三次産業 就業人口	構成比
12年国調	33.2	5.8	17.4%	20.2	60.9%	7.2	21.7%	3.0	17.7%	5.0	29.3%	9.0	52.9%
17年国調	32.1	5.1	16.0%	19.2	59.7%	7.8	24.2%	2.8	17.1%	4.3	26.2%	9.4	56.7%
22年国調	30.7	4.6	14.9%	18.2	59.4%	7.9	25.7%	2.0	13.3%	3.8	26.0%	8.9	60.6%
22年国調	全国		13.2%		63.8%		23.0%		4.2%		25.2%		70.6%
	佐賀県		14.6%		60.8%		24.6%		9.5%		24.2%		66.2%

◆ヒアリング等の結果概要

【債務償還能力】



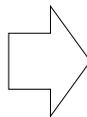
【資金繰り状況】



[財務上の問題]

[要因分析]

債務高水準	
積立低水準	
収支低水準	



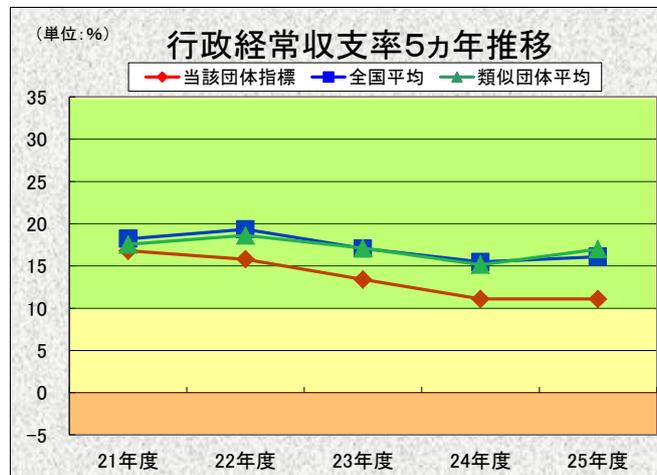
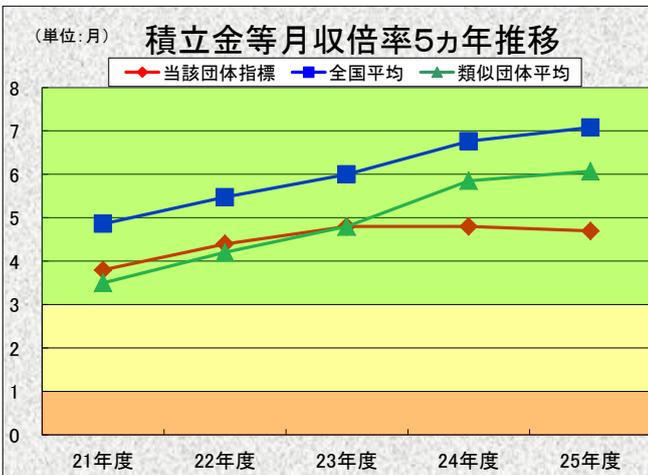
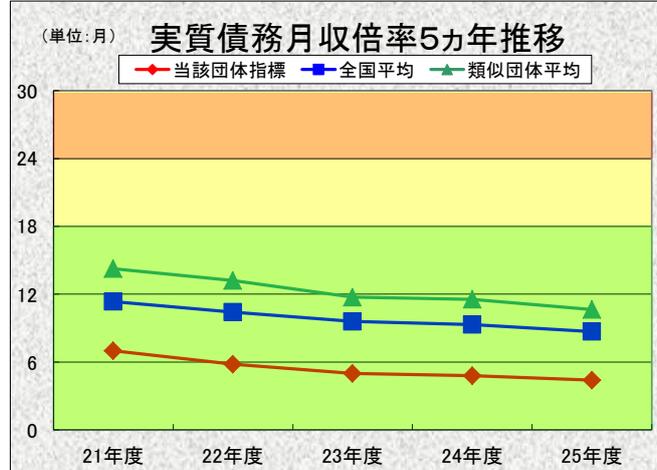
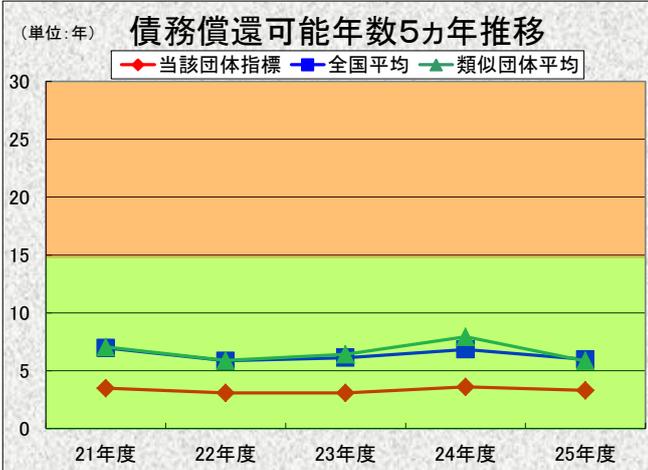
債務高水準		積立低水準	収支低水準	
建設債		建設投資目的の取崩し	地方税の減少	
実質的な債務	債務負担行為に基づく支出予定額	資金繰り目的の取崩し	人件費・物件費の増加	
	公営企業会計等の資金不足額	その他	扶助費の増加	
	土地開発公社に係る普通会計の負担見込額		補助費等・繰出金の増加	
	第三セクター等に係る普通会計の負担見込額		その他	
その他				

◆財務指標の経年推移

<財務指標>

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
債務償還可能年数	3.5年	3.1年	3.1年	3.6年	3.3年
実質債務月収倍率	7.0月	5.8月	5.0月	4.8月	4.4月
積立金等月収倍率	3.8月	4.4月	4.8月	4.8月	4.7月
行政経常収支率	16.8%	15.8%	13.4%	11.1%	11.1%

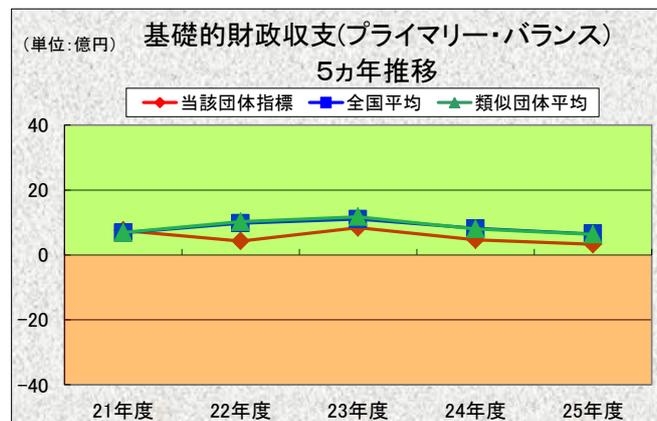
類似団体区分	
都市 I - 1	
類似団体 平均値	全国 平均値
5.9年	6.0年
10.7月	8.7月
6.1月	7.1月
17.0%	16.1%



<参考指標>

(25年度)

健全化判断比率	団体値	早期健全化 基準	財政再生 基準
実質赤字比率	-	13.96%	20.00%
連結実質赤字比率	-	18.96%	30.00%
実質公債費比率	9.9%	25.0%	35.0%
将来負担比率	29.8%	350.0%	-



$$\text{基礎的財政収支} = \{ \text{歳入} - (\text{地方債} + \text{繰越金} + \text{基金取崩}) \} - \{ \text{歳出} - (\text{公債費} + \text{基金積立}(\ast)) \}$$

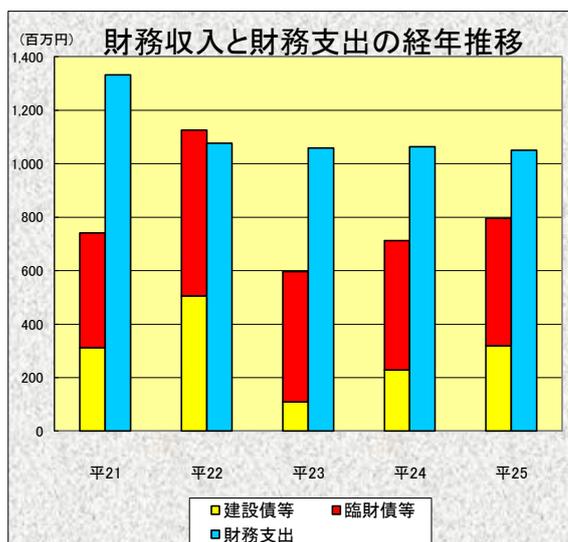
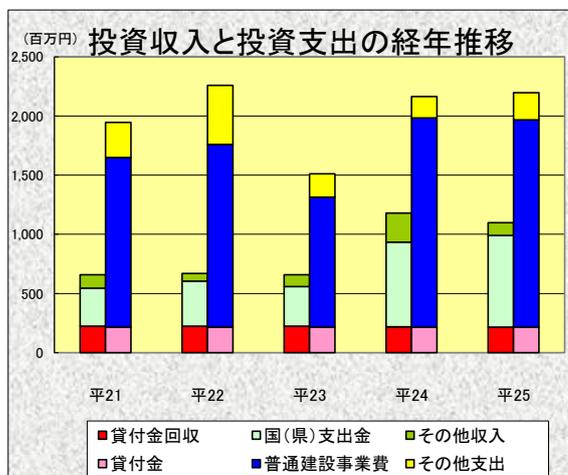
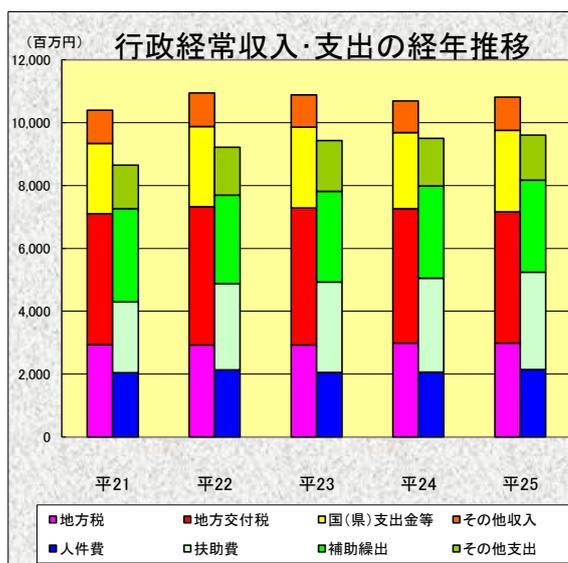
(※)基金積立には決算剰余金処分による積立額を含まない。

※1. 債務償還可能年数について、分子(実質債務)がマイナスとなる場合は「0.0年」、分母(行政経常収支)がマイナスとなる場合は「-」(分子・分母ともマイナスの場合は「0.0年」として表示している。
 ※2. 右上部表中の「類似団体平均値」及び「全国平均値」については、各団体の25年度計数を単純平均したものである。
 ※3. 上記グラフ中の「類似団体平均」の類型区分については、25年度の類型区分による。
 ※4. 平均値の算出において、債務償還可能年数と実質債務月収倍率における分子(実質債務)がマイナスの場合には「0(年・月)」として単純平均している。

◆行政キャッシュフロー計算書

(百万円)

	平21	平22	平23	平24	平25
■行政活動の部■					
地方税	2,941	2,924	2,926	2,983	2,989
地方譲与税・交付金	495	494	465	435	438
地方交付税	4,161	4,402	4,361	4,282	4,172
国(県)支出金等	2,234	2,555	2,567	2,421	2,593
分担金及び負担金 ・寄附金	328	333	331	338	365
使用料・手数料	185	184	182	183	202
事業等収入	49	53	53	53	51
行政経常収入	10,392	10,946	10,886	10,694	10,811
人件費	2,043	2,132	2,051	2,063	2,141
物件費	1,143	1,319	1,415	1,334	1,279
維持補修費	41	42	37	38	37
扶助費	2,256	2,746	2,881	2,991	3,097
補助費等	1,265	1,219	1,263	1,219	1,232
繰出金(建設費以外)	1,704	1,594	1,624	1,716	1,696
支払利息 (うち一時借入金利息)	195 (0)	167 (0)	158 (0)	141 (0)	122 (0)
行政経常支出	8,647	9,219	9,429	9,502	9,605
行政経常収支	1,745	1,727	1,457	1,192	1,206
特別収入	604	129	86	125	106
特別支出	500	4	5	8	5
行政収支(A)	1,849	1,852	1,538	1,309	1,307
■投資活動の部■					
国(県)支出金	321	381	337	714	776
分担金及び負担金 ・寄附金	60	40	33	29	32
財産売却収入	3	7	1	1	2
貸付金回収	223	223	223	219	215
基金取崩	51	18	65	217	73
投資収入	657	669	659	1,179	1,098
普通建設事業費	1,433	1,546	1,098	1,768	1,752
繰出金(建設費)	65	48	47	43	55
投資及び出資金	1	0	0	0	0
貸付金	215	215	215	215	215
基金積立	231	449	152	139	174
投資支出	1,945	2,258	1,512	2,165	2,196
投資収支	▲ 1,288	▲ 1,589	▲ 853	▲ 986	▲ 1,098
■財務活動の部■					
地方債 (うち臨財債等)	741 (428)	1,126 (621)	597 (488)	713 (484)	796 (476)
翌年度繰上充用金	-	-	-	-	-
財務収入	741	1,126	597	713	796
元金償還額 (うち臨財債等)	1,332 (218)	1,076 (238)	1,058 (254)	1,063 (271)	1,050 (296)
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
財務支出(B)	1,332	1,076	1,058	1,063	1,050
財務収支	▲ 592	49	▲ 462	▲ 350	▲ 254
収支合計	▲ 31	312	223	▲ 28	▲ 45
償還後行政収支(A-B)	516	775	479	246	257
■参考■					
実質債務 (うち地方債現在高)	6,097 (9,275)	5,288 (9,325)	4,516 (8,863)	4,272 (8,513)	3,990 (8,259)
積立金等残高	3,294	4,037	4,347	4,241	4,296



(注) 棒グラフの左が収入を表し、右が支出を表している。

◆ヒアリングを踏まえた総合評価

◎債務償還能力について

債務償還能力は、債務償還可能年数及び債務償還可能年数を構成する実質債務月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面（償還すべき債務の水準）及びフロー面（償還原資の獲得状況）の両面から分析したものである。

【現状】

留意すべき状況にはないと考えられる。

ストック面、フロー面ともに財務上の問題はないため、債務償還能力に留意すべき状況にはないと考えられる。

【要因】

○ストック面（債務の水準）

実質債務月収倍率が18.0月未満であり、低いことからストック面において問題はないと考えられる。

理由としては、財政基盤強化計画を推進していく中で、起債発行の抑制を行ったことや、補償金免除繰上償還を実施したことで、地方債残高を減少させたことにより、実質債務が減少したことによるものと考えられる。

○フロー面（償還原資の獲得状況）

行政経常収支率が10.0%以上であり、高いことから、フロー面において問題はないと考えられる。

理由としては、臨時財政対策債等の起債を活用することで、安定した地方交付税が配分されてきたことや、財政基盤強化計画に基づく人件費の削減等により、行政経常収支率が10.0%を上回る水準で維持してきたことによるものと考えられる。

【財務指標】（補正後）

債務償還可能年数 3.3年

実質債務月収倍率 4.4月

行政経常収支率 11.1%

◎資金繰り状況について

資金繰り状況は、積立金等月収倍率と行政経常収支率を利用してストック面（資金繰りバッファの水準）及びフロー面（経常的な資金繰りの余裕度）の両面から分析したものである。

【現状】

留意すべき状況にはないと考えられる。

ストック面、フロー面ともに財務上の問題はないため、資金繰り状況に留意すべき状況にはないと考えられる。

【要因】

○ストック面（資金繰りバッファの水準）

積立金等月収倍率が3.0月以上であり、高いことから、ストック面において問題はないと考えられる。

理由としては、決算剰余金を財政調整基金に積み増してきたことや、比較的安定した収支を確保してきたことで、基金の取崩しに依存することなく堅実な財政運営を行ってきたことによるものと考えられる。

○フロー面（経常的な資金繰りの余裕度）

行政経常収支率が10.0%以上であり、高いことから、フロー面において問題はないと考えられる。

理由としては、前述の債務償還能力【要因】○フロー面のとおりである。

【財務指標】（補正後）

積立金等月収倍率 4.7月

行政経常収支率 11.1%

ヒアリングを踏まえ、以下の計数補正を行っている。

○補正科目

・国（県）支出金：平成21年度497,760千円減額補正（同額を行政特別収入へ増額補正）

・補助費等：平成21年度497,760千円減額補正（同額を行政特別支出へ増額補正）

〈補正理由〉

一過性の定額給付金に係る収入及び支出が計上されているため。

◎財務の健全性等に関する事項

【今後の見通し】

○収支計画策定の有無及び計画名

鹿島市中期財政計画(平成26年度策定、計画期間:平成26年度～平成31年度)

※収支計画については、平成31年度の見通しをヒアリングしたもの。

○債務償還能力について

ヒアリングによれば、ストック面(償還すべき債務の水準)については、平成26年度以降、新世紀センター建設、市民会館整備、小中学校老朽化対策等の大型事業が予定されており全体で約120億円が計画されている。これにより地方債現在高は増加(対平成25年度比+53億円)する見通しである。

また、フロー面(償還原資の獲得状況)については、基準財政需要額の減少、基準財政収入額の増加により、普通交付税の減少が見込まれ、行政経常収入が減少(対平成25年度比▲409百万円)する見通しである。

一方、高齢化の進行に伴う扶助費や繰出金が増加し、行政経常支出は増加(対平成25年度比+166百万円)する見通しであり、行政経常収支は悪化(対平成25年度比▲575百万円)する見通しである。

よって、フロー面において収支低水準という状況が見込まれるため、債務償還能力の見通しについては、留意すべきと考えられる。

【財務指標の見通し(計画最終年度:平成31年度)】

債務償還可能年数19.6年(長期化する見通し)

実質債務月収倍率14.2月(上昇する見通し)

行政経常収支率 6.0%(低下する見通し)

○資金繰りについて

ヒアリングによれば、ストック面(資金繰りバッファの水準)については、平成26年度以降の大型事業への充当及び収支不足の調整のため、基金の取崩しが予定されており、積立金等残高が減少(対平成25年度比▲3,162百万円)する見通しである。

また、フロー面(経常的な資金繰りの余裕度)については、前述のとおり行政経常収支が悪化する見通しである。

よってストック面において積立低水準という状況が見込まれ、かつ、フロー面においても収支低水準という状況が見込まれるため、資金繰り状況の見通しについては、留意すべきと考えられる。

【財務指標の見通し(計画最終年度:平成31年度)】

積立金等月収倍率1.3月(低下する見通し)

行政経常収支率 6.0%(低下する見通し)

【留意点】

○今後の財政運営について

これまで、鹿島市財政基盤強化計画による歳出削減等に取り組んできたことから、現状財務上の問題は発生していない。しかしながら、今後は普通交付税の減少見込み等により収支が悪化することや、予定されている大型の投資事業の事業費への充当及び財源不足への対応のために基金を大きく取り崩す見込みであることから、計画最終年度(平成31年度)において、「収支低水準」かつ「積立低水準」となる見通しである。

大型事業の計画進行により歳出の増加が見込まれる外、地方債残高の増加や積立金の取崩しによるストック面の大幅な悪化も見込まれることから、経常的な経費についても更なる削減の取り組みが必要となることに留意する必要がある。